

国民は厳しく罰せられるのに 政治家は裏金がバレても 書き直せばオッケーなの？

80名以上の自民党国会議員が、政治資金収支報告書にも載せていない、所得として納税もしていない「裏金」を作っていた疑いが持たれています。国民が所得を少なく申告したら追徴課税など重いペナルティを負うこととなります。しかしこの議員達は、うっかりしていましたが修正すれば、多くが逃れられるようです。また、逃れられない部分については、しきりにスタッフのせいに。この議員達は、国のためにちゃんと仕事をしているのでしょうか。

武士道しかり、ノーブレスオブリージュしかり、高い地位にある人は、高い倫理観や使命感、義務感を持つべきです。今回、指摘をされた議員達は、長く総理を務めた安倍氏の派閥や長く幹事長を務めた二階氏の派閥の人達です。権力に近い人ほど甘く見てもらえる今の日本社会の状況は、絶対に正していかなくてはなりません。

他にも何に使っているか 分からない巨額のお金が

今回の裏金の問題だけでなく、政界には、国民に使い道をしっかり説明していないお金がたくさんあります。

例えば、政策活動費。政党が政治家個人に渡すことができ、この用途は公開しなくていいことになっています。二階氏は自民党幹事長だった5年間で党から約50億円受け取っているとのこと。

また、官房長官が引き出せる官房機密費というものもあります。この使い道も公表しなくていい。毎年10億円以上が使われ、もちろんこれは国のために使うべきお金ですが、例えば、河村元官房長官は、選挙の応援で自党の候補者に渡したこともあったと証言した等の報道も。

政治家が自分達のためではなく国民のために働く世の中をつくるためには、政治とお金のルールはきっちりと強化をしなければなりません。

政治とお金のケジメがないことで 多くの弊害が

● 企業団体献金が予算配分を歪ませている

落合貴之は、企業団体献金や、献金とほぼ同じである資金集めパーティーのチケット販売を禁止するべきであるということに訴えてきました。各企業や団体が政治家の資金援助をする代わりに、その政治家に個別の要望を聞いてもらい、予算を付けたり税の優遇をしてもらう。

日本はなぜ成長産業が生まれられないのか。それは、政治家が既存の産業にお世話になり、その古い産業の維持に多くの政策資源が割かれているからです。まだ成功していないベンチャー企業は政治家の資金援助はできません。癒着構造が新しい産業の成長や新しい政治家の誕生を阻んでいます。

国政だけでなく各地域で見ても、例えば、大阪万博はなぜあのような首をかしげる形で開催されるのか。地元経済界と大阪維新の癒着も指摘をされてきました。

● 世襲政治家ばかりに

自民党の衆議院議員の3割は、政治家の子どもや孫である世襲議員で占められています。大臣の多くも世襲議員。1996年の小選挙区制導入以降、世襲候補の勝率は8割、非世襲候補の勝率は3割で、明らかに世襲政治家が生まれやすい仕組みができてしまっています。例えば、政治資金を親族に引き継ぐ際は、相続税も贈与税もかかりません。そういった世襲優遇のルールは見直していかなければなりません。



ちなみに、各国の世襲議員比率は、米国で5-10%。ドイツや韓国はほぼいなく、英国の貴族院でさえ1割程度です。家柄に関係なく、やる気と能力、志のある若者達が日本のリーダーになっていく。そういう世の中を築いていかなくてはなりません。

政治とお金のルール強化のため 数々の議員立法を既に提出

落合貴之は、政治活動を始めた十数年前から、政治とお金の問題が日本社会の停滞を生んでいることを指摘し、それを是正するための法案を作り提出してきました。しかし、与党の反応はなく国会で棚上げにされてきました。

今、ルールを是正するべき時が来ました。改めて各党に成立を働きかけてまいります！

✓ **政治資金ネット公開法案**
(2022年、2018年、2017年の3回提出)

✓ **企業団体献金禁止法案**
(2022年、2018年、2017年の3回提出)

✓ **政治資金世襲禁止法案**
(2023年提出)

✓ **旧文通費の用途公開・残金国庫返納法案**
(2021年提出)

また、落合貴之は立憲民主党の金庫番である財務局長を一年半勤めていましたが、用途を公開しない政策活動費は1円も支出しませんでした。他党もやればできるはず



みなさまの個人献金で活動しています

落合貴之は、特定の利権を代弁するのではなく、真の国民の代表を目指し、企業団体献金を受け取らず、地元のみなさまのボランティアとカンパ(個人献金)に支えられ活動を続けてまいりました。お力をいただける方、是非、事務所までご連絡をお待ちしております。